

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	182,141,773,984	固定負債	95,448,458,177
有形固定資産	169,112,068,492	地方債等	47,820,972,393
事業用資産	74,706,889,129	長期未払金	4,975,186,886
土地	44,564,388,954	退職手当引当金	3,958,608,848
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,552,861,716	その他	38,693,690,050
建物減価償却累計額	-31,747,216,900	流動負債	11,887,828,156
工作物	2,790,847,004	1年内償還予定地方債等	4,448,673,056
工作物減価償却累計額	-1,104,558,395	未払金	6,052,746,886
船舶	7,585,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,197,260	前受金	286,505,283
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	527,238,611
航空機	-	預り金	438,641,675
航空機減価償却累計額	-	その他	134,022,645
その他	1,535,210,993	負債合計	107,336,286,333
その他減価償却累計額	-923,429,972	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,033,397,329	固定資産等形成分	184,394,109,510
インフラ資産	88,328,446,864	余剰分(不足分)	-84,415,812,223
土地	19,743,628,634	他団体出資等分	-
建物	9,529,647,459		
建物減価償却累計額	-2,667,359,344		
工作物	120,327,383,011		
工作物減価償却累計額	-59,993,517,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,388,664,400		
物品	12,272,433,584		
物品減価償却累計額	-6,195,701,085		
無形固定資産	370,620,853		
ソフトウェア	196,045,524		
その他	174,575,329		
投資その他の資産	12,659,084,639		
投資及び出資金	237,562,084		
有価証券	-		
出資金	237,562,084		
その他	-		
長期延滞債権	196,159,731		
長期貸付金	57,102,000		
基金	12,194,802,639		
減債基金	-		
その他	12,194,802,639		
その他	116,240		
徴収不能引当金	-26,658,055		
流動資産	25,172,809,636		
現金預金	18,563,335,347		
未収金	3,837,655,553		
短期貸付金	148,000		
基金	2,252,187,526		
財政調整基金	2,252,187,526		
減債基金	-		
棚卸資産	40,336,737		
その他	479,830,370		
徴収不能引当金	-683,897		
繰延資産	-	純資産合計	99,978,297,287
資産合計	207,314,583,620	負債及び純資産合計	207,314,583,620

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	96,932,028,382
業務費用	69,977,896,066
人件費	8,617,883,005
職員給与費	5,993,516,457
賞与等引当金繰入額	506,975,782
退職手当引当金繰入額	506,211,700
その他	1,611,179,066
物件費等	59,272,609,801
物件費	13,464,685,421
維持補修費	804,856,223
減価償却費	4,800,680,387
その他	40,202,387,770
その他の業務費用	2,087,403,260
支払利息	479,903,401
徴収不能引当金繰入額	27,010,886
その他	1,580,488,973
移転費用	26,954,132,316
補助金等	15,149,743,244
社会保障給付	11,795,885,661
その他	8,503,411
経常収益	64,487,903,521
使用料及び手数料	6,533,180,972
その他	57,954,722,549
純経常行政コスト	32,444,124,861
臨時損失	917,744,268
災害復旧事業費	-
資産除売却損	689,738,771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	228,005,497
臨時利益	155,583,306
資産売却益	30,819,644
その他	124,763,662
純行政コスト	33,206,285,823

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,401,749,171	175,302,842,066	-82,901,092,895	-
純行政コスト(△)	-33,206,285,823		-33,206,285,823	-
財源	37,915,534,282		37,915,534,282	-
税収等	20,125,309,945		20,125,309,945	-
国県等補助金	17,790,224,337		17,790,224,337	-
本年度差額	4,709,248,459		4,709,248,459	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,271,551,923	-6,271,551,923	
有形固定資産等の増加		15,089,420,464	-15,089,420,464	
有形固定資産等の減少		-7,094,203,895	7,094,203,895	
貸付金・基金等の増加		2,764,899,979	-2,764,899,979	
貸付金・基金等の減少		-4,488,564,625	4,488,564,625	
資産評価差額	2,670,108,095	2,670,108,095		
無償所管換等	140,113,601	140,113,601		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	57,077,961	9,493,825	47,584,136	
本年度純資産変動額	7,576,548,116	9,091,267,444	-1,514,719,328	-
本年度末純資産残高	99,978,297,287	184,394,109,510	-84,415,812,223	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	91,123,482,283
業務費用支出	64,169,349,967
人件費支出	8,473,433,805
物件費等支出	53,649,448,567
支払利息支出	479,903,401
その他の支出	1,566,564,194
移転費用支出	26,954,132,316
補助金等支出	15,149,743,244
社会保障給付支出	11,795,885,661
その他の支出	8,503,411
業務収入	98,431,904,641
税収等収入	17,814,574,343
国県等補助金収入	16,805,679,817
使用料及び手数料収入	5,919,386,313
その他の収入	57,892,264,168
臨時支出	881,765,499
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	881,765,499
臨時収入	55,291,078
業務活動収支	6,481,947,937
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,056,519,977
公共施設等整備費支出	11,461,165,724
基金積立金支出	2,473,176,393
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	122,163,000
その他の支出	14,860
投資活動収入	5,976,656,038
国県等補助金収入	815,455,892
基金取崩収入	4,185,310,210
貸付金元金回収収入	118,191,000
資産売却収入	307,655,253
その他の収入	550,043,683
投資活動収支	-8,079,863,939
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,986,664,701
地方債等償還支出	3,384,371,570
その他の支出	602,293,131
財務活動収入	10,698,960,660
地方債等発行収入	10,451,365,000
その他の収入	247,595,660
財務活動収支	6,712,295,959
本年度資金収支額	5,114,379,957
前年度末資金残高	13,177,283,531
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	18,291,663,488
前年度末歳計外現金残高	263,465,815
本年度歳計外現金増減額	8,206,044
本年度末歳計外現金残高	271,671,859
本年度末現金預金残高	18,563,335,347

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ. 昭和60年度以後に取得したものの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価  
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）  
②満期保有目的以外の有価証券  
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金  
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法  
②貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| 工作物 | 8年～80年  |
| 船舶  | 4年      |
| その他 | 4年～10年  |
| 物品  | 3年～17年  |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産  
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③損失補償等引当金  
該当事項なし
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
常滑土地改良区	0	0	114,600,000	114,600,000
計	0	0	114,600,000	114,600,000

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
モーターボート競走事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。